



2025年、日本のAIの未来を切り拓く

日本におけるAIの普及はインターネット革命を上回る

デジタルトランスフォーメーション（DX）を進める日本は、10年間の折り返し地点を迎える今、人工知能（AI）の導入がかつてないペースで加速している中で重要な局面を迎えています。日本でAIを定期的に使っている企業は**43%**。1年前の**33%**から増加しており、前年比**30%**の成長率となります。この成長率は、日本の2000年代初頭におけるインターネット普及率（ピーク時の成長率は**29%**）を上回ります。

AIの導入によって、日本全国の企業に大きな利益がもたらされています。



AIを導入した企業の**50%**が、平均**22%**の増収を報告。



AIを導入した企業の**79%**がすでに生産性の向上を達成。こうした生産性の向上は、幅広い要因からもたらされており、特にデータ分析と報告書作成（**61%**）、定型業務の自動化（**50%**）によるものが顕著。



AIを導入した企業の4分の3（**75%**）が、AIによって今後1年間の成長率が向上すると予想。同**75%**はAIによるコスト削減（平均**35%**）を期待。

これらの数字は、AIが今日の日本企業に具体的で測定可能な利益をもたらしていることを裏付けています。

日本政府はAIがもたらす機会を認識しており、2025年初頭に「世界で最もAIフレンドリーな国」として日本を位置づける意向を発表しました。この国家ビジョンには、責任ある利用と市民の権利を保護しながら、AI研究開発を支援するイノベーション重視・成長志向の規制アプローチを採用することが含まれています。政府は厳格な規制を強制するのではなく、産業界、学界、一般市民を巻き込んで信頼できる未来志向のAIエコシステムを育成することを目指す協調的なガバナンスモデルを提案しています。

本調査は、日本のAI導入について、その強みと今後の発展が必要な分野の両方を明らかにする包括的な分析を提供しています。調査の結果、日本ではスタートアップ企業がAIの統合において重要な役割を果たしており、イノベーションハブとして日本が台頭しつつあることが明らかになっています。

日本がAIの可能性を完全に引き出すには、課題に対処するとともに、AIの導入が表面的な導入に終わらず真の長期的な影響を業界全体に確実にもたらすようにする必要があります。



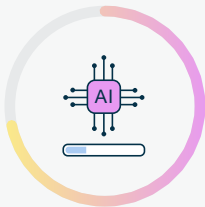
この研究で得られた主な知見

- 日本ではAIの導入が急速に加速しており、昨年は36万以上の企業がAIを導入しました。平均して2分毎に1社の割合でこの技術を採用していることになります。
- 現在、全企業の**43%**に当たる150万社以上がAIを活用しています。
- 現在、日本企業の**68%**には専用のAI予算があり、過去1年間でAIへの投資が平均**23%**増加したと回答しています。
- スタートアップ企業はAIイノベーションの最前線にあり、**84%**がすでにAIを採用し、**36%**がAIを活用してAI駆動型の新製品・サービス開発をしています。
- 強い勢いとは裏腹に、スキルを備えた人材の不足（**39%**）、導入初期費用への懸念（**37%**）など、導入にはさまざまな障壁が存在しています。
- 企業は現在、技術支出の**22%**をコンプライアンスに充てており、**47%**の企業は今後3年間でこの数字が増加すると予想しています。
- AIを導入している企業は明確なメリットを得ています。日本企業の**50%**がAIの導入によって収益が増加したと報告しており、平均**22%**の増加を記録しています。これは企業の競争力におけるAIの真の力を証明しています。

AI導入は進展も、AI利用は長期戦略に転換へ

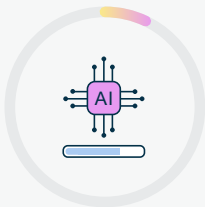
導入件数のみに着目すると、より深い課題が隠されてしまいます。日本全国でAIの導入はますます進んでいますが、多くの場合において、より高度な目的には活かされていないのが現状です。事業運営全体においてAIを変革的な目的で活用し、イノベーション、生産性、競争優位性を推進するというAIの真の可能性を完全に実現している企業は、わずか10分の1強（**13%**）に過ぎません。

AIの実装方法をより詳しく見ると — 初期の実験段階から完全な変革まで、多くの企業がAI採用の最も基本的なレベルにとどまっています。



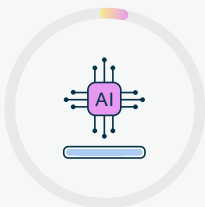
ステージ1 — AIの可能性を探索：

企業の**72%**は未だにAIの可能性を探索する段階にあり、主に外部プロバイダーの既製のAIソリューションを使用しています。この段階の企業は典型的に、チャットボットやスケジュール管理アシスタント（**45%**）、テキスト生成（**45%**）などの基本的なユースケースで活用しています。



ステージ2 — AIの統合：

AI統合の中間の段階まで進んだ日本企業は**7%**と少ない状態です。これらの企業は、孤立したアプリケーションを超えて、様々なビジネス機能にAIを統合し、効率性の向上や顧客体験へのより革新的なアプローチを実現しています。



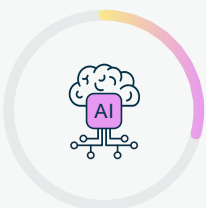
ステージ3 — AIによる変革：

日本企業の**13%**が、最も高度な目的でAIを活用するという最も変革的なステージに到達しています。これらの企業は、複雑なタスクのために複数のAIツールやモデルを組み合わせたり（**7%**）、カスタムのAIシステムを作成したり（**5%**）しており、これにより業務を包括的に変革しています。包括的なAI戦略を正規に策定済みである日本企業はわずか**11%**。さらにAIを完全に統合済みであると回答しているのは、**4%**です。

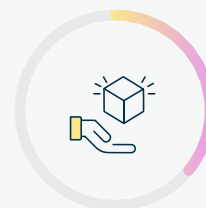
今後の課題は、単に広範な導入をすすめるだけでなく、AIテクノロジーのより深い統合とより高度な活用をすすめることです。

日本のスタートアップ企業は変革的イノベーションを開拓している

スタートアップ企業はAIを単に利用しているだけではなく、数年前には不可能であったような全く新しい製品やビジネスモデルを、AIを中心に構築しています。スタートアップ企業の**84%**は、何らかの形でビジネス全体にAIを活用していると回答しており、日本のスタートアップ企業は世界のトップレベルに台頭しつつあります。



29%がAIの最も高度なユースケースを活用しており、さらに**17%**がAIをビジネス提案の中核に据えています。



スタートアップ企業の**36%**が、AIを活用した新たな製品やサービスを開発しています。

今後については、スタートアップ企業の**68%**が、今後5年以内に自社の業界がAIによって根本的に変革されると考えています。ただし、このような楽観論の一方で、多くのスタートアップ企業は依然として制度上の大きな課題に直面しています。スタートアップの**33%**のみが日本はスタートアップにフレンドリーなビジネス環境を提供していると感じており、イノベーションの可能性と実感している支援との間にギャップがあることを示しています。

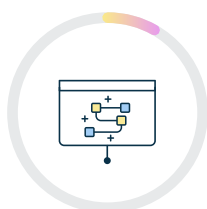
スタートアップ企業の勢いを維持し、世界で競争するために、日本はより協力的なスタートアップエコシステムを醸成する必要があります。スタートアップ企業の半数（**50%**）が、成長に不可欠な要素としてベンチャーキャピタルと資金調達へのアクセス拡大を挙げているほか、3分の1（**33%**）は、整合のとれた明確な規制と簡素化されたコンプライアンスプロセスが必要であることを強調しています。このような障壁に対処することは、日本のスタートアップ企業の潜在能力を最大限に引き出すうえで極めて重要です。

結論として、日本のイノベーション経済の成功は、国の成長に貢献し、AI分野のリーダーをめぐる世界的競争における重要なプレーヤーとして、躍進の著しいこれらのスタートアップ企業の力を引き出すことです。



AIを活用したイノベーションの可能性は大企業ほど低く、経済の二層化が危ぶまれる

大企業²⁾によるAI導入率は**68%**と非常に高いものの、導入の内容は比較的浅いものにとどまり、イノベーションよりも効率化の推進といった段階的な利益が重視されています。このことは、AIの統合においてスタートアップ企業が先行する「二層経済」のリスクをもたらします。



包括的なAI戦略を持つ大企業はわずか**8%**です。



AIのより深い可能性を活用して新しいAI駆動型の製品やサービスを提供している大企業はさらに**11%**で、スタートアップ企業の割合（**36%**）の3分の1未満にとどまっています。



日本の大企業は、スキルを備えた人材の不足（**42%**）を含む多くの障壁に直面していると回答。これは日本の大企業がAI技術の採用や拡大を妨げている最大の理由となっています。

この問題に対処しなければ、テクノロジー主導のスタートアップ企業が大企業のAIイノベーションを上回る「二層経済」² 済は、今後数十年にわたって日本の経済の未来を形作ることになるでしょう。

あらゆる規模の企業が基本的なAI利用を超えて進化することが、日本の経済と社会のためにAIの恩恵を最大限に引き出す鍵となります。潜在的な経済効果は大きく、2023年のクラウドとクラウド対応AIが日本のGDPに占める額は288億米ドルでした³。さらに調査によると、アジア太平洋地域全体におけるクラウドとクラウド対応AIの計上額は合計で最大2兆9000億米ドルに達しており、AIだけで2030億米ドルにのぼると推定しています⁴。

企業は、AIでさらなる進展を遂げるために必要なことを明確に把握

日本の競争力を強化し、あらゆる規模の企業がAIの潜在能力を最大化するためには、企業が指摘する主要課題への対処が必要です。

スキル：

日本全国の企業が「技術もビジョンもあるが、それを実現する人材が見つからない」と述べており、企業の**39%**が、AIの導入と統合への障壁としてスキルを挙げています。将来的に**37%**の企業でAIリテラシーが必要になると予想しているものの、現在のスキルセットによって準備ができていているという企業は**25%**にとどまっています。このスキルギャップの結果、企業は十分なデジタルスキルを持つ候補者に対して、平均**30%**の給与増を提示する意向があると述べています。

- 特に大企業は、AI導入の障壁として、必要なデジタルスキルの不足を挙げています。これらのスキルは、導入の成功に不可欠です。
- 最近1年間にAIスキルのトレーニングを受けたと回答した国民はわずか**8%**です。
- **64%**の企業が、今後5年間で自社の業界においてAIスキルが重要になると考えています。

資金調達：

企業の**68%**は、AI導入の決断を後押しする重要な要素として、税制優遇措置や助成金などの政府支援を挙げています。

- 一方、スタートアップ企業は、規模を拡大するうえで、ベンチャーキャピタルへのアクセス（50%）が不可欠であると回答しています。

規制：

AI関連の規制を把握することは、パズルのピースが常に変化し続けているようなものです。AI関連法をめぐる議論を理解しており、これらの法律がどのように施行されるかを説明できると答えた日本企業はわずか**14%**でした。

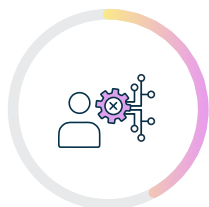
- 企業の**34%**が、新たなテクノロジーをめぐる規制の不確実性が事業の意思決定に悪い影響を及ぼしていると回答しています。
- 企業は、自社の技術コストの**22%**がコンプライアンス関連コストに費やされていると推定しています。規制のさらなる明確化が重要です。企業の**47%**が、今後3年間でこの数字が増加すると予想しています。



日本のAIの未来を切り拓く

日本は、イノベーション促進型の規制、的を絞った投資、公的セクターのリーダーシップを通じて、これらの課題に正面から取り組むことで、グローバルなAIイノベーターとしての地位を確立することが可能です。チャンスは明らかです。AWSは、日本の政策立案者や業界リーダーに、ペースの速いスタートアップ企業から大企業に至るまで、AIの可能性を最大限に引き出すための措置を講じるよう働きかけています。

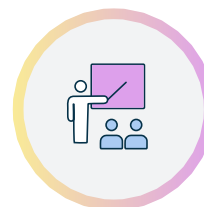
デジタルスキルのトレーニングと取り組みを強化



必要なデジタルスキルを備えた人材は、AI主導のイノベーションと成長の重要な推進力ですが、**39%**の日本企業が他のどの障壁よりもスキルギャップを課題として挙げています。さらに、企業の**64%**が、AIスキルは自社の業界で不可欠であると考えているものの、従業員の現在のデジタルスキルレベルで準備ができていると考えている企業はわずか**25%**です。独立系ソフトウェアプロバイダー（ISV）などの外部プロバイダーを求める企業の**45%**のうち、**25%**は特にスタッフのスキルアップ支援を求めています。



デジタル庁は、2024年の「[デジタル社会の実現に向けた重点計画](#)」に記載されているスキルへの取り組みを拡大・強化し、キャリア半ばでのリスキリングプログラムを奨励すると同時に、業界別のデジタルスキルプログラムを構築すべきです。



AWSはデジタルスキルのギャップ解消に全力で取り組む意思を表明しています。AWSは、2017年以降、日本で70万人以上にクラウドスキルトレーニングを提供してきました。また、AIスキルへのアクセス向上のため、2025年までに200万人にAIスキルの無料トレーニングを提供すると約束し、この目標を1年前倒しで達成しています。



日本の成長を促す規制のために、明確なビジョンを描く



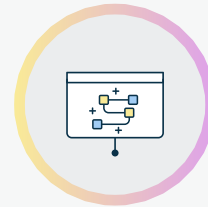
AI主導型のイノベーションの世界的リーダーとしての地位を確立するために、日本は明確な基準を確保しながら、ビジネスへの信頼を醸成する、明確で予測可能、かつイノベーションにフレンドリーな規制の枠組みを明確に示す必要があります。



現在、規制の動向に関する認識は限定的であり、AI法案をめぐる継続的な議論を認識・理解している企業はわずか**14%**です。同時に、スタートアップ企業の3分の1(**33%**)は、調和のとれた国際的な規制をAI導入の重要な促進要因であると挙げており、より明確なコミュニケーションと協調の必要性が示されています。



日本は、AIの勢いを維持するために、低コストのコンプライアンスモデルを維持する必要があります。現在、企業のテクノロジーにおけるコンプライアンス費用の費用対効果は比較的低く、コンプライアンス費用はテクノロジー費用の**22%**ですが、欧州では**40%**にのぼります。ただし、新たな規制の影響を懸念する企業にとって、コンプライアンス費用の増加が一番の懸念要素となっています。



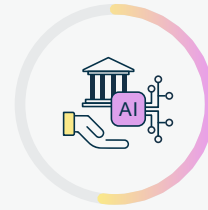
したがって、AI規制を予測可能でイノベーションにフレンドリーなものとする、政府の提言を実現しながら、一方で比較的低コストの日本のコンプライアンスモデルを維持することが、AI主導の成長におけるグローバルリーダーとして日本の地位を強化するうえで極めて重要です。



公共部門のテクノロジー近代化



日本がAI主導のDXを加速させる中、公共部門のテクノロジー近代化は最優先課題でなければなりません。特に医療と社会保障の分野において、より速く、よりスマートで、より利用しやすいデジタル公共サービスを求める国民の期待はますます高まっています。国民の約4分の3（**72%**）は、政府がデジタルサービスの改善に投資することが重要だと回答しており、同3分の1弱（**30%**）は、政府が新たなデジタルサービスや改善されたデジタルサービスを提供する変化の速度が「遅すぎる」と回答しています。一方、**36%**は変化の速度が「ほぼ適切」としています。



公共の調達を利用することで、民間企業のAI導入を促進することが可能です。企業の**52%**は、政府の主導であればAIを導入する可能性が高いと回答しています。



公共部門がAIを採用した場合、国民の**39%**はAIをより肯定的にとらえると回答しています。一方で、より否定的に感じるという回答はわずか**8%**にとどまります。



日本のデジタル庁の取り組みを後押しすることは、産業界全体でのAI導入を促進する上で重要であり、イノベーション、信頼、政府の対応力を目に見える形でインパクトをもって示す役割を果たします。それは、民間部門の関与の基準を設定し、国民の信頼を築き、DXが社会の隅々まで確実に利益をもたらす助けとなるでしょう。

AIを導入した日本企業は、生産性の向上から収益増に至るまで、すでに大きなメリットを享受しています。導入が加速されれば、AIは日本のDXと経済競争力の重要な原動力となるでしょう。ただし、企業がこの勢いを十分に活用するには、実験にとどまらず、AIを戦略的に統合する必要があります。スキルギャップや規制の不確実性といった主な障壁に対処することで、日本はAIの潜在能力を最大限に引き出し、AI主導型経済のリーダーとしての地位を確立することが可能です。



付録

手法

この調査のフィールドワークは、Strand Partnersの調査チームがAmazon Web Servicesのために実施しました。現地調査は2025年3月22日から4月3日まで実施されました。この調査は、英国市場調査協会（UK Market Research Society）とヨーロッパ世論・市場調査協会（ESOMAR）が定めたガイダンスに準拠しています。この調査における「ビジネスリーダー」とは、組織の創業者、CEO、最高責任者レベルの経営陣を指します。

「国民」とは、最新の国勢調査に基づく日本の一般市民を指します。

この手法に関するお問い合わせは、polling@strandpartners.com。まで直接ご連絡ください。

日本からのお問い合わせ先はこちらです：

- 調査は、年齢、性別、地域性を正しく反映するため、全国の一般国民1,000人を対象として実施しました。
- さらに、事業規模、業種、地域別の特徴も確実に反映できるよう、1,000社を対象としました。

サンプリング：

サンプリングのプロセスでは、その妥当性と信頼性で定評のあるオンラインパネルを組み合わせ使用しました。これらのパネルは、さまざまな層にわたり多様な代表性を確保できるよう、慎重に選ばれています。ビジネスリーダーについては、組織の規模、業種、社内での地位などを考慮してパネルが選出されています。サンプリング戦略の目的は、各市場におけるターゲット人口の実際の分布を反映した最適な組み合わせを実現することです。

加重計算の手法：

データ収集後、サンプルの不一致や偏りを修正する目的で、IPF法を適用しています。

アンケート：

この調査は、デジタルに関する現状を深く掘り下げる目的で設計されています。

- 利用パターン：この調査では、デジタル技術の利用パターンの進化を測定します。特に、クラウドコンピューティングとAIを中心に、テクノロジーの採用と導入レベルの調査に注目します。
- 認識と態度：この調査では、デジタル技術に対する支配的な認識と態度を明らかにし、現在と将来における技術ソリューションのメリット、課題、潜在的な影響について理解することを目的としています。
- 障壁と機会：この調査では、企業と個人の両方がデジタルの領域で予測する課題と潜在的な可能性を精査します。これには、スキル不足から規制の複雑さに至るまでの課題を特定し、成長、革新、市場開拓の機会を認識することが含まれます。
- 「利益の大きさ」：この調査では、デジタルトランスフォーメーション（DX）に関連する経済的影響と成長の見通しに着目しています。「利益の大きさ」を明らかにすることで、DXの重要性を強調し、さらなる投資とテクノロジーの採用を促進することを目指します。

脚注

- 「スタートアップ企業」とは、最近2年間に設立された企業で、新たな製品／サービスまたはイノベーションを提供するとともに、従業員数や売上高において急成長を目指している企業を指します。
- 大企業とは、従業員500人以上、設立10年以上の企業を指します。
- AWSと[Telecom Advisory Services](https://www.teleadv.com/economic-impact-of-cloud-computing-and-artificial-intelligence-in-asia-pacific/)が実施した調査によると、クラウド対応AIは2023年の日本のGDPの280億ドルを占める。日本では、AIの導入によって2030年までにGDPが約2030億ドル増加することが予想されている。出典：<https://www.teleadv.com/economic-impact-of-cloud-computing-and-artificial-intelligence-in-asia-pacific/>
- 同上